

奈良労働局における「外国人雇用状況」の 届出状況（令和7年10月末現在）

2026.02.02

奈良労働局は、2025年10月末時点の県内外国人労働者が1万1,418人となり、前年より1,489人、15.0%増えたと発表した。

雇用事業所も2,029カ所で、191カ所、10.4%増加した。
国籍別ではベトナムが4,111人で最多となり、ミャンマー1,345人、インドネシア1,241人、中国1,200人が続いた。

在留資格別では技能実習が3,464人で全体の30.3%、特定技能は1,955人で前年より44.7%増えた。

産業別では製造業が4,074人で最多となり、医療・福祉1,942人、卸売・小売業1,383人だった。

外国人労働者数と雇用事業所数はいずれも過去最多となった。

官（自治体等）
（関連画像 準備中）

外国人介護職員の受入に関するセミナーおよび 外国人介護従事者指導職員向け研修

2026.02.27

奈良県は、外国人介護人材の受入を検討中または既に受け入れている事業者向けに、2種類のオンラインセミナーを実施した。

2月10日のスタートアップセミナーでは、在留資格制度、受入体制づくり、支援のポイントや事例を扱った。

2月24日の定着支援セミナーでは、組織マネジメント、やさしい日本語、介護福祉士試験に向けた学習支援を説明した。

指導職員向けの対面研修も、2月19日に奈良市、27日に大和高田市で開催した。

研修では異文化理解、外国人職員の育成方法、現場で生じやすい課題の予防策を取り上げた。

受入れ初期から職場定着、資格取得までを一体的に支える構成となっている。

出典：奈良県 <https://www.pref.nara.lg.jp/n067/54120.html>



外国人材定着支援事業補助金のご案内

2026.04.15

奈良県は、外国人従業員の日本語能力向上と職場定着に取り組む県内中小企業、監理団体、経済団体への補助制度を公表した。

対象となる外国人は、県内事業所に直接雇用される技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務の在留資格保持者である。

研修はオンラインを含め合計20時間以上とし、受講者の日本語レベルに合った内容にする必要がある。

受講費を外国人本人に負担させることや、技能実習生の法定の入国後講習を対象にすることは認めていない。

補助率は2分の1以内で、1事業者当たりの上限は20万円である。

講師謝金、教材、外部委託費、会場使用料などを対象経費としている。

出典：奈良県



<https://www.pref.nara.lg.jp/n102/66600.html>

外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業補助金

2026.05.07

奈良県は、外国人介護職員が県内の介護施設で円滑に働き、長期的に定着できる環境を整備するため、受入れ施設向け補助事業を実施した。

対象は、外国人介護人材を雇用する県内の介護サービス事業所や施設を運営する法人である。

外国人職員との意思疎通の改善、介護技能の向上、介護福祉士資格取得に向けた学習支援などを対象とする。

生活面や職場内の相談体制を整える取組も支援対象に含まれる。

申請は事業計画書や経費内訳を提出する方式で、県の地域医療介護総合確保基金を活用する。

公募ページでは、外国人職員だけでなく、指導する日本人職員を含めた職場全体の環境改善を重視している。

出典：奈良県



<https://www.pref.nara.lg.jp/n067/54123.html>